

<公営競技事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	5年度 に対する 比率	備 考
競輪事業				%	
開 催 日 数	日	75	75	100.0	
入 場 者 数	人	41,923	27,206	154.1	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	822	533	154.2	入場者数 開催日数 (注)
車 券 発 売 金	円	47,631,937,800	42,725,940,500	111.5	
{ 本 場	円	431,152,400	438,763,400	98.3	
{ 電 話 投 票	円	41,647,746,200	35,991,833,100	115.7	
{ 場 外	円	5,553,039,200	6,295,344,000	88.2	
1 日 平 均 車 券 発 売 金	円	635,092,504	569,679,207	111.5	車券発売金 開催日数
職 員 数	人	7	7	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開 催 日 数	日	169	171	98.8	
入 場 者 数	人	130,514	110,682	117.9	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	919	769	119.5	入場者数 開催日数
舟 券 発 売 金	円	135,525,867,700	129,354,615,800	104.8	
{ 本 場	円	2,941,736,500	2,548,177,200	115.4	
{ 電 話 投 票	円	113,684,798,400	107,363,896,400	105.9	
{ 場 外	円	18,899,332,800	19,442,542,200	97.2	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	円	801,928,211	756,459,742	106.0	舟券発売金 開催日数
職 員 数	人	33	32	103.1	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
 無観客レースの日数を除いた開催日数＝(競輪事業) 6年度:51日、5年度:51日
 (モーターボート競走事業) 6年度:142日、5年度:144日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
1 営 業 費 用	171,379,420,635	98.7	98.8
(1) 開 催 費	168,583,015,479	97.1	97.5
(2) 場間場外発売事務受託費	136,514,080	0.1	0.1
(3) 総 係 費	1,330,746,289	0.8	0.5
(4) 減 価 償 却 費	1,207,571,824	0.7	0.7
(5) 資 産 減 耗 費	121,572,963	0.1	0.0
2 営 業 外 費 用	2,249,931,288	1.3	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,364,759	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	2,232,566,529	1.3	1.2
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	173,629,351,923	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	13,037,938,859	—	—
合 計	186,667,290,782	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		6年度	5年度
1 営 業 収 益	186,557,453,294	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	47,631,937,800	25.5	24.3
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	135,525,867,700	72.6	73.6
(4) 場間場外発売事務受託収益	1,838,432,074	1.0	1.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,561,215,720	0.8	1.0
2 営 業 外 収 益	109,837,488	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,962,432	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,550,045	0.0	0.0
(3) 雑 収 益	84,325,011	0.0	0.0
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	186,667,290,782	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	186,667,290,782	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
1 営 業 費 用	452,792,950	100.0	100.0	108.4
(1) 開 催 費	—	—	—	—
(2) 場間場外発売事務受託費	—	—	—	—
(3) 総 係 費	452,792,950	100.0	100.0	108.4
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	452,792,950	100.0	100.0	108.4

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
	6年度	5年度			6年度	5年度	
170,926,627,685	98.7	98.8	106.7	171,379,420,635	98.7	98.8	106.7
168,583,015,479	97.3	97.7	106.5	168,583,015,479	97.1	97.5	106.5
136,514,080	0.1	0.1	112.7	136,514,080	0.1	0.1	112.7
877,953,339	0.5	0.3	187.6	1,330,746,289	0.8	0.5	150.3
1,207,571,824	0.7	0.7	99.9	1,207,571,824	0.7	0.7	99.9
121,572,963	0.1	0.0	…	121,572,963	0.1	0.0	…
2,249,931,288	1.3	1.2	117.2	2,249,931,288	1.3	1.2	117.2
17,364,759	0.0	0.0	107.1	17,364,759	0.0	0.0	107.1
2,232,566,529	1.3	1.2	117.3	2,232,566,529	1.3	1.2	117.3
173,176,558,973	100.0	100.0	106.9	173,629,351,923	100.0	100.0	106.9

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
人 件 費	452,792,950	0.3	0.3	108.4
直 接 人 件 費	341,209,340	0.2	0.2	105.5
給 料	190,743,974	0.1	0.1	102.0
手 当	111,386,768	0.1	0.1	107.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,078,598	0.0	0.0	120.8
間 接 人 件 費	111,583,610	0.1	0.1	118.4
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	52,611,076	0.0	0.0	142.7
法 定 福 利 費	58,431,214	0.0	0.0	102.8
交 付 金	541,320	0.0	0.0	102.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	173,176,558,973	99.7	99.7	106.9
払 戻 金 及 び 返 還 金	137,417,235,890	79.1	79.5	106.4
法 定 交 納 付 金	8,285,844,859	4.8	4.9	105.0
分 担 金	874,183,578	0.5	0.5	114.8
選 手 費	2,879,388,433	1.7	1.7	106.8
旅 費	22,918,883	0.0	0.0	112.3
開 催 人 件 費	354,712,985	0.2	0.2	105.7
販 売 促 進 費	1,246,079,230	0.7	0.7	114.8
委 託 費	10,976,321,126	6.3	5.9	115.3
施 設 ・ 設 備 使 用 料	2,946,763,074	1.7	1.7	106.5
需 用 費	249,413,057	0.1	0.1	120.9
食 糧 費	6,190,353	0.0	0.0	196.6
舟 艇 費	144,010,844	0.1	0.1	92.2
場 外 発 売 費	4,059,997,314	2.3	2.6	95.9
雑 費	9,666,977	0.0	0.0	168.7
厚 生 費	1,746,110	0.0	0.0	88.0
交 際 費	29,091	0.0	0.0	31.6
役 務 費	12,430,249	0.0	0.0	93.7
施 設 ・ 設 備 費	81,803,727	0.0	0.0	184.7
使 用 料 及 び 賃 借 料	12,139,227	0.0	0.0	56.3

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		5 年 度 に 対する比率
		6年度	5年度	
そ の 他 総 係 費	16,607,891	0.0	0.0	121.5
有形固定資産減価償却費	1,076,818,402	0.6	0.7	99.7
無形固定資産減価償却費	16,181	0.0	0.0	100.0
有形リース資産減価償却費	130,737,241	0.1	0.1	101.4
固 定 資 産 除 却 費	121,572,963	0.1	0.0	…
企 業 債 利 息	5,656,151	0.0	0.0	82.8
企 業 債 手 数 料	46,009	0.0	0.0	91.7
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	11,662,599	0.0	0.0	125.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	0.0	0
雑 支 出	2,232,566,529	1.3	1.2	117.4
合 計	173,629,351,923	100.0	100.0	106.9

第 5 表 貸 借 対 照

借 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		6年度	5年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	31,072,760,252	34.2	36.9
(1) 有 形 固 定 資 産	25,024,325,685	27.5	29.4
ア 土 地	2,456,752,267	2.7	3.0
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	18,438,527,384	20.3	21.3
エ 構 築 物	1,269,984,540	1.4	1.5
オ 機 械 及 び 装 置	1,605,942,664	1.8	2.2
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	208,914,433	0.2	0.1
ケ リ 一 ス 資 産	492,958,638	0.5	0.4
コ 建 設 仮 勘 定	523,499,389	0.6	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	29,657,323	0.0	0.0
ア 商 標	57,323	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	29,600,000	0.0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,018,777,244	6.6	7.5
ア 基 金	6,018,777,244	6.6	7.5
流 動 資 産	59,780,649,520	65.8	63.1
(1) 現 金 預 金	48,780,135,964	53.7	55.3
ア 現 金	362,231,000	0.4	0.4
イ そ の 他 預 金	48,417,904,964	53.3	54.9
(2) 未 収 金	5,999,509,056	6.6	1.6
ア 営 業 未 収 金	5,132,294,554	5.6	0.9
イ 営 業 外 未 収 金	208,118,101	0.2	0.2
ウ そ の 他 未 収 金	662,563,743	0.7	0.5
エ 貸 倒 引 当 金	△ 3,467,342	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	1,004,500	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	1,004,500	0.0	0.0
(4) 前 払 金	—	—	—
(5) 繰 出 金	5,000,000,000	5.5	6.2
ア 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000,000	5.5	6.2
(6) 立 替 金	—	—	—
ア 立 替	—	—	—
資 産 合 計	90,853,409,772	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸		方		
科 目		金 額	構 成 比 率	
			6年度	5年度
固 定 負 債	(負 債 の 部)			
	定 負 債	2,759,514,056	3.0	4.4
	(1) 企 業 債	1,943,000,000	2.1	3.6
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,653,000,000	1.8	3.3
	イ その他の企業債	290,000,000	0.3	0.4
	(2) リース債	318,590,918	0.4	0.1
	(3) 引当金	497,923,138	0.5	0.6
	ア 退職給付引当金	497,923,138	0.5	0.6
	流 動 負 債	7,031,740,497	7.7	5.5
	(1) 企 業 債	983,000,000	1.1	1.1
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	983,000,000	1.1	1.1
	イ その他の企業債	—	—	—
	(2) リース債	116,573,792	0.1	0.1
	(3) 未払金	5,368,721,454	5.9	4.2
	ア 営業未払金	4,857,353,246	5.3	3.6
	イ 営業外未払金	1,626,492	0.0	0.0
	ウ 建設改良未払金	365,001,668	0.4	0.5
	エ その他の未払金	144,740,048	0.2	0.1
	(4) 前受金	9,783,511	0.0	0.0
	ア 営業前受金	9,783,511	0.0	0.0
(5) 預り金	514,583,142	0.6	0.0	
ア 預り保証金	506,147,620	0.6	0.0	
イ 預り諸税金	—	—	—	
ウ 受託事業預り金	7,011,620	0.0	0.0	
エ その他の預り金	1,423,902	0.0	0.0	
(6) 引当金	39,078,598	0.0	0.0	
ア 賞与引当金	39,078,598	0.0	0.0	
(7) その他の流動負債	—	—	0.0	
ア 還付未済金	—	—	0.0	
繰 延 収 益	延 収 益	264,442,031	0.3	0.3
	(1) 長期前受金	328,163,161	0.4	0.4
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 63,721,130	△ 0.1	△ 0.1
	負 債 合 計	10,055,696,584	11.1	10.2
	(資 本 の 部)			
資 本 金	本 金	27,030,679,932	29.8	33.4
	余 金	53,767,033,256	59.2	56.4
	(1) 利 益 剰 余 金	53,767,033,256	59.2	56.4
	ア 当年度未処分利益剰余金	30,837,938,859	33.9	33.5
	(△未処理欠損金)			
	イ 建設改良積立金	22,929,094,397	25.2	22.9
	資 本 合 計	80,797,713,188	88.9	89.8
負 債 ・ 資 本 合 計		90,853,409,772	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				4年度	5年度	6年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.4	108.2	107.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.4	108.2	107.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.5	109.4	108.9
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	18.7	17.1	15.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	5.4	5.8	6.2
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.3	3.7	3.4
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	8.7	8.6	8.1
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.5
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	239.3	224.8	211.9
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	19.9	18.7	16.7
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,505	8,291	8,530
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	4,442,263	4,505,465	4,722,974
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	12.5	9.7	6.2
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	151.3	163.5	63.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.3	5.5	5.2
	17 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	20.7	24.6	26.1
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	701.1	1,155.6	850.2

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。
10	総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。
12	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数＝（前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数）×1/2	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	13,037,938,859	13,354,585,655	△ 316,646,796
減 価 償 却 費	1,207,571,824	1,208,831,535	△ 1,259,711
固 定 資 産 除 却 損	111,039,963	1,179,439	109,860,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,005,561	36,862,972	△ 58,868,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,725,317	2,014,010	4,711,307
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,550,045	△ 9,550,047	2
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 15,962,432	△ 28,704,584	12,742,152
支 払 利 息	17,364,759	16,214,556	1,150,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,672,153,526	749,063,042	△ 5,421,216,568
未払金の増減額 (△は減少)	1,991,897,123	△ 1,148,448,079	3,140,345,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,351,500	973,000	378,500
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	485,409,171	△ 325,081,035	810,490,206
小 計	12,139,626,952	13,857,940,464	△ 1,718,313,512
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	15,962,432	27,850,791	△ 11,888,359
利 息 の 支 払 額	△ 16,420,091	△ 16,439,238	19,147
合 計	12,139,169,293	13,869,352,017	△ 1,730,182,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,255,397,218	△ 810,843,423	△ 1,444,553,795
有形固定資産の売却による収入	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 29,600,000	—	△ 29,600,000
基金の積立による支出	△ 207,783,432	△ 267,042,791	59,259,359
基金の取崩による収入	277,200,000	1,375,000,000	△ 1,097,800,000
そ の 他 収 入	—	—	—
合 計	△ 2,215,580,650	297,113,786	△ 2,512,694,436
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 883,000,000	△ 1,413,000,000	530,000,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	—
リース債務返済による支出	△ 77,334,961	△ 154,045,314	76,710,353
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000,000	△ 5,000,000,000	0
合 計	△ 5,960,334,961	△ 6,567,045,314	606,710,353
資金増加額 (△は減少額)	3,963,253,682	7,599,420,489	△ 3,636,166,807
資 金 期 首 残 高	44,816,882,282	37,217,461,793	7,599,420,489
資 金 期 末 残 高	48,780,135,964	44,816,882,282	3,963,253,682

用 語 の 説 明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余额から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余额となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
	財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。

一般会計繰入金		事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。
セグメント情報		公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。
決算 審査 資料	損益計算書	一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。
	建設仮勘定	長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。
	引当金	将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。